

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊村 聡

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木林 孝之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木林 孝之

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区堂島浜1丁目2番1号新ダイビル24階)

高砂香料工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	141,660	148,572	186,792
経常利益 (百万円)	7,505	4,043	7,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,937	3,243	7,393
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	16,872	10,940	13,688
純資産額 (百万円)	125,669	131,279	121,953
総資産額 (百万円)	217,506	230,124	212,079
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	302.23	166.63	376.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	56.2	56.7

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.28	57.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

長期化するウクライナ情勢を背景として、資源価格の高騰や各国経済への影響等が引き続き懸念されますが、当社グループは日常から調達先より情報収集に努め、原材料の安定確保やリスク回避に努めております。また、イスラエル・パレスチナ情勢の影響等によるサプライチェーンの混乱により当社取引先の事業環境に変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・物価の不確実性は依然として高いものの、雇用や所得環境は緩やかに改善し、全体としては底堅く推移しました。海外経済につきましては、欧米を中心にインフレ抑制や金融引き締めによる経済の減速がみられたものの、回復が持続しました。

今後の内外経済の見通しにつきましては、海外経済の回復ペース鈍化による影響を受けつつも引き続き緩やかな回復基調が続くとみられますが、地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー・原材料価格の推移、世界的な金融引き締め、不安定な為替変動などによる経済減速の影響等について十分注視する必要があります。

香料業界においても、世界経済の動向に合わせる形で、全体としては回復基調で推移しました。依然として競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米においては、インフレの沈静化を受け底堅い成長が見込まれます。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、中期経営計画『New Global Plan-1 (NGP-1)』（2021-2023年度）を推進してまいりました。

#### （経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、148,572百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、当社において飲料向け等が好調に推移した他、為替変動の影響を受けたことにより、83,804百万円（前年同四半期比3.3%増）、フレグランス部門は、当社やシンガポール子会社及びインドネシア子会社において化粧品向け等が好調に推移した他、為替変動の影響を受けたことにより、46,456百万円（前年同四半期比10.8%増）、アロマイングリディエント部門は、為替変動の影響等を受けたことにより、9,532百万円（前年同四半期比6.3%増）、ファインケミカル部門は、当社において一部の医薬品中間体が前期を下回ったこと等により、7,722百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。その他不動産部門は、1,056百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

利益面では、海外売上高が現地通貨ベースで減収となったことや原料高騰の影響等を受けたことにより、営業利益は2,609百万円（前年同四半期比53.1%減）、経常利益は4,043百万円（前年同四半期比46.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,243百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のフレーバー部門及びフレグランス部門が堅調に推移したこと等により、売上高は55,334百万円（前年同四半期比1.6%増）となったものの、原料高騰の影響等もあり、営業利益は268百万円（前年同四半期比84.2%減）となりました。米州は、ファインケミカル部門が好調に推移した他、為替変動の影響を受けたことにより、売上高は38,444百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は774百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。欧州は、為替変動の影響を受けた一方で、フランス子会社及びドイツ子会社が低調に推移したこと等により、売上高は24,344百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失は327百万円（前年同四半期は営業利益1,366百万円）となりました。アジアは、シンガポール子会社及びインドネシア子会社が好調に推移した他、為替変動の影響を受けたことにより、売上高は30,449百万円（前年同四半期比9.7%増）となったものの、インフレ等による販管費増加の影響もあり、営業利益は1,916百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

( 財政状態の状況 )

総資産は、前連結会計年度末と比較して18,045百万円増加し、230,124百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加10,614百万円、商品及び製品の増加1,680百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,719百万円増加し、98,845百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金の増加3,116百万円、短期借入金の増加3,116百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9,325百万円増加し、131,279百万円となりました。主なものは、為替換算調整勘定の増加7,609百万円、利益剰余金の増加1,686百万円であります。

( 2 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、11,542百万円であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における重要な設備等の新設予定は、以下のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
当社	磐田工場 (静岡県磐 田市)	日本	香料生産設 備	7,700	94	自己資金・ 借入金	2024年 4月	2025年 8月	(注)
PT. Takasago Internationa l Indonesia	Banten, Indonesia	アジア	香料生産設 備	1,286		借入金	2024年 1月	2025年 12月	(注)

(注) 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,152,397	20,152,397	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,152,397	20,152,397		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		20,152,397		9,248		8,355

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,421,500	194,215	
単元未満株式	普通株式 52,697		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,152,397		
総株主の議決権		194,215	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式19,421,500株(議決権数194,215個)には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	678,200		678,200	3.4
計		678,200		678,200	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,969	15,005
受取手形及び売掛金	42,025	52,640
商品及び製品	31,234	32,914
仕掛品	130	131
原材料及び貯蔵品	24,231	25,080
その他	4,786	5,521
貸倒引当金	274	422
流動資産合計	117,103	130,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,812	32,875
その他(純額)	29,171	31,464
有形固定資産合計	60,984	64,339
無形固定資産	3,988	4,769
投資その他の資産		
投資有価証券	23,397	23,235
その他	7,094	7,380
貸倒引当金	488	471
投資その他の資産合計	30,003	30,143
固定資産合計	94,975	99,252
資産合計	212,079	230,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,878	20,995
短期借入金	22,365	25,482
1年内返済予定の長期借入金	7,449	7,885
未払法人税等	1,045	399
賞与引当金	2,030	1,031
役員賞与引当金	46	32
その他	10,378	12,490
流動負債合計	61,195	68,316
固定負債		
長期借入金	14,970	15,657
役員退職慰労引当金	22	20
退職給付に係る負債	9,887	10,292
その他	4,050	4,558
固定負債合計	28,930	30,528
負債合計	90,125	98,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,384	8,389
利益剰余金	88,778	90,465
自己株式	1,711	1,651
株主資本合計	104,700	106,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,372	10,179
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	5,705	13,314
退職給付に係る調整累計額	569	507
その他の包括利益累計額合計	15,510	22,978
非支配株主持分	1,742	1,848
純資産合計	121,953	131,279
負債純資産合計	212,079	230,124

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	141,660	148,572
売上原価	100,072	106,031
売上総利益	41,587	42,541
販売費及び一般管理費	36,019	39,931
営業利益	5,568	2,609
営業外収益		
受取利息	60	93
受取配当金	386	474
持分法による投資利益	131	-
為替差益	1,395	1,129
その他	381	338
営業外収益合計	2,355	2,036
営業外費用		
支払利息	322	394
持分法による投資損失	-	163
その他	96	45
営業外費用合計	418	603
経常利益	7,505	4,043
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	511	727
助成金収入	329	-
特別利益合計	850	730
特別損失		
固定資産処分損	56	39
固定資産圧縮損	329	-
投資有価証券評価損	-	11
特別損失合計	386	50
税金等調整前四半期純利益	7,969	4,723
法人税、住民税及び事業税	1,490	721
法人税等調整額	352	658
法人税等合計	1,843	1,379
四半期純利益	6,126	3,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,937	3,243

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,126	3,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	193
繰延ヘッジ損益	5	9
為替換算調整勘定	9,575	7,479
退職給付に係る調整額	73	62
持分法適用会社に対する持分相当額	505	257
その他の包括利益合計	10,746	7,596
四半期包括利益	16,872	10,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,460	10,711
非支配株主に係る四半期包括利益	411	228

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2023年12月31日 )
Takasago Madagascar S.A.	728百万円	707百万円
Societe Cananga S.A.R.L.	262 "	70 "
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	61 "	51 "
計	1,052 "	828 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1 日 至 2023年12月31日 )
減価償却費	5,403百万円	5,870百万円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間( 自 2022年 4月 1 日 至 2022年12月31日 )

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月24日 定時株主総会	普通株式	883百万円	45円	2022年 3月31日	2022年 6月27日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	491百万円	25円	2022年 9月30日	2022年12月 6日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間( 自 2023年 4月 1 日 至 2023年12月31日 )

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	875百万円	45円	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金
2023年11月 9日 取締役会	普通株式	681百万円	35円	2023年 9月30日	2023年12月 5日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	53,396	35,033	24,401	27,755	140,588	-	140,588
顧客との契約から生じる収益	53,396	35,033	24,401	27,755	140,588	-	140,588
その他の収益 (注)4	1,072	-	-	-	1,072	-	1,072
外部顧客への売上高	54,468	35,033	24,401	27,755	141,660	-	141,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,634	372	2,665	220	13,892	13,892	-
計	65,103	35,406	27,067	27,976	155,553	13,892	141,660
セグメント利益	1,696	761	1,366	2,269	6,094	526	5,568

(注)1. セグメント利益の調整額 526百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額257百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 563百万円、その他 219百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
香料事業 (注) 3	54,277	38,444	24,344	30,449	147,516	-	147,516
顧客との契約から生じる収益	54,277	38,444	24,344	30,449	147,516	-	147,516
その他の収益 (注) 4	1,056	-	-	-	1,056	-	1,056
外部顧客への売上高	55,334	38,444	24,344	30,449	148,572	-	148,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,137	281	2,978	234	13,632	13,632	-
計	65,471	38,726	27,323	30,684	162,205	13,632	148,572
セグメント利益又は損失 ( )	268	774	327	1,916	2,632	22	2,609

(注) 1 . セグメント利益又は損失 ( ) の調整額 22百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額317百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 88百万円、その他 252百万円であります。

2 . セグメント利益又は損失 ( ) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4 . その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	302円23銭	166円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,937	3,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,937	3,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,645	19,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第98期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	681百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 津 木 辰 男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。